

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	25,519,789	25,516,650	実質収支比率	3.5	2.1						
市町村名	千曲市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	876,478	751,633	経常収支比率	87.4	90.5			(※1)	(97.2)	(96.8)	
人口	22年国調(人)	62,068	産業構造				首都圏	320,619	429,833	標準財政規模	15,970,376	15,495,213	財政力指数	0.60	0.62			
	17年国調(人)	64,022					近畿圏	555,859	321,800	財政力指数	0.60	0.62						
住民基本台帳人口	増減率(%)	-3.1	区分	17年国調	12年国調	山振	234,059	122,706	公債費負担比率	16.0	16.3	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人)	62,489	第1次	3,266	3,412	低開発	272,297	88,308	健全化判断比率			連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	12.2	13.1	
面積(km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	62,721	第2次	11,228	12,800	指数表選定	509,102	232,542	将来負担比率	74.8	91.2	資金不足比率(※3)						
	増減率(%)	-0.4		第3次	18,188	17,889	基準財政収入額	6,363,991	6,844,001									
世帯数(世帯)	21,449			34.2	37.5	基準財政需要額	11,505,693	11,509,445										
職員の状況				18,188	17,889	標準税収入額等	8,164,760	8,819,765										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	14,253,604	13,959,830								
	市区町村長	1	7,740	一般職員	422	1,368,124	3,242	歳入一般財源等	18,383,506	17,442,791								
	副市区町村長	1	6,669	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	26,538,035	26,392,161								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	18	62,640	3,480	うち公的資金	16,538,349	16,288,602								
	教育長	1	5,786	教育公務員	1	4,002	4,002	債務負担行為額(支出予定額)	1,905,284	1,628,002								
	議会議長	1	4,040	臨時職員	-	-	-	収益事業収入										
	議会副議長	1	3,360	合計	423	1,372,126	3,244	土地開発基金現在高	648,556	648,509								
	議会議員	22	3,130	ラスバイレス指数			96.9	積立金現在高	2,176,101	1,733,804								
							減債基金	375,264	325,166									
							その他特定目的基金	3,534,404	3,329,310									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(9) 八幡水道事業会計	(11) 稲荷山水道特別会計	(13) 長野広域連合	(29) 千曲市土地開発公社
(2) 同和对策住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 老人保健特別会計	(10) 下水道事業会計	(12) 戸倉温泉施設事業特別会計	(14) (一般会計)	(30) 千曲市文化振興事業団
(3) 有線放送電話事業特別会計	(6) 介護保険特別会計			(15) (老人福祉施設等運営事業特別会計)	(31) 千曲市観光協会
	(7) 後期高齢者医療特別会計			(16) (ふるさと市町村圏事業特別会計)	
	(8) 駐車場事業特別会計			(17) 千曲衛生施設組合	
				(18) 葛尾組合	
				(19) (一般会計)	
				(20) (葛尾霊園特別会計)	
				(21) 六ヶ郷用水組合	
				(22) 千曲坂城消防組合	
				(23) 長野県後期高齢者医療広域連合	
				(24) (一般会計)	
				(25) (後期高齢者医療事業会計)	
				(26) 長野県市町村自治振興協会	
				(27) 長野県民交通災害共済組合	
				(28) 長野県地方税滞納整理機構	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,619,793	29.9	7,375,463	50.3	普通税	7,314,508	96.0	-	議会費	193,926	0.8	-	193,926
地方譲与税	250,897	1.0	250,897	1.7	法定普通税	7,314,508	96.0	-	総務費	3,192,478	13.0	45,300	2,851,548
利子割交付金	31,787	0.1	31,787	0.2	市町村民税	2,883,488	37.8	-	民生費	6,857,633	27.8	83,590	3,840,335
配当割交付金	8,029	0.0	8,029	0.1	個人均等割	90,496	1.2	-	衛生費	1,425,680	5.8	14,387	1,244,880
株式等譲渡所得割交付金	2,988	0.0	2,988	0.0	所得割	2,354,898	30.9	-	労働費	120,809	0.5	-	11,823
地方消費税交付金	608,192	2.4	608,192	4.1	法人均等割	168,584	2.2	-	農林水産業費	718,103	2.9	189,385	567,932
ゴルフ場利用税交付金	7,963	0.0	7,963	0.1	法人税割	269,510	3.5	-	商工費	1,019,704	4.1	5,469	305,590
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,970,169	52.1	-	土木費	3,237,188	13.1	1,590,836	2,395,760
自動車取得税交付金	55,734	0.2	55,734	0.4	うち純固定資産税	3,954,404	51.9	-	消防費	773,854	3.1	57,893	705,407
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,037	1.9	-	教育費	3,539,124	14.4	1,545,239	1,909,570
地方特例交付金	92,434	0.4	92,434	0.6	市町村たばこ税	316,814	4.2	-	災害復旧費	19,630	0.1	-	19,630
児童手当及び子ども手当特例交付金	51,747	0.2	51,747	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	3,018,735	12.2	526,447	2,934,180
減収補填特例交付金	40,687	0.2	40,687	0.3	特別土地保有税	-	-	-	前年度繰上充用金	526,447	2.1	-	526,447
地方交付税	6,978,663	27.3	6,174,242	42.1	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	24,643,311	100.0	4,058,546	17,507,028
普通交付税	6,174,242	24.2	6,174,242	42.1	目的税	305,285	4.0	-					
特別交付税	804,421	3.2	-	-	法定目的税	305,285	4.0	-					
(一般財源計)	15,656,480	61.4	14,607,729	99.6	入湯税	60,955	0.8	-					
交通安全対策特別交付金	11,171	0.0	11,171	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	138,633	0.5	-	-	都市計画税	244,330	3.2	-					
使用料	429,678	1.7	28,318	0.2	水利地益税等	-	-	-					
手数料	96,985	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	2,837,632	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,619,793	100.0	-					
都道府県支出金	1,262,725	4.9	-	-									
財産収入	101,568	0.4	21,204	0.1									
寄附金	2,897	0.0	-	-									
繰入金	31,061	0.1	-	-									
繰越金	581,633	2.3	-	-									
諸収入	1,594,752	6.2	191	0.0									
地方債	2,774,574	10.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,631,374	6.4	-	-									
歳入合計	25,519,789	100.0	14,668,613	100.0									

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	98.0	97.3
現年計	98.4	91.9
市町村民税	97.6	85.7
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,064,126	実質収支	7,367
下水道	1,353,055	再差引収支	-3,159
観光施設	59,130	加入世帯数(世帯)	8,823
簡易水道	2,552	被保険者数(人)	15,482
上水道	1,170	被保険者	80
国民健康保険	281,414	1人当り	90
その他	1,366,805	保険税(料)収入額	258
		国庫支出金	90
		保険給付費	258

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,360,679	42.0	7,686,850	7,427,976	45.6
人件費	4,161,868	16.9	3,800,412	3,544,284	21.7
うち職員給	2,391,185	9.7	2,082,947	-	-
扶助費	3,180,076	12.9	952,258	952,258	5.8
公債費	3,018,735	12.2	2,934,180	2,931,434	18.0
内元利償還金	3,018,735	12.2	2,934,180	2,931,434	18.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,204,456	41.4	7,909,704	6,825,628	41.9
物件費	3,212,319	13.0	2,183,974	1,892,846	11.6
維持補修費	205,206	0.8	192,329	192,329	1.2
補助費等	3,789,464	15.4	3,531,568	3,321,064	20.4
うち一部事務組合負担金	1,336,618	5.4	1,322,028	1,272,619	7.8
繰出金	1,709,901	6.9	1,482,315	1,419,389	8.7
積立金	557,605	2.3	519,518	-	-
投資・出資金・貸付金	729,961	3.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,078,176	16.5	1,910,474	-	-
うち人件費	83,060	0.3	83,060	-	-
普通建設事業費	4,058,546	16.5	1,890,844	-	-
うち補助	1,043,310	4.2	67,074	-	-
うち単独	2,896,772	11.8	1,786,111	-	-
災害復旧事業費	19,630	0.1	19,630	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,643,311	100.0	17,507,028	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県千歳市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 for general accounts.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-31 for public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20 for related entities.

地方公債・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公債・第三セクター等名, 経営損益, 経費用又は正確財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債権原高, 当該団体からの損失補償に係る債権原高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-21 for public bonds and third sectors.

公債負債の状況(千円・%) table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Sub-tables for 元利償還金 and 公債費の状況.

将来負債の状況(千円・%) table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Sub-tables for 将来負債総額 and 公債費等の繰入見込額.

健全化判断比率 table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Includes footnotes and summary metrics.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	62,489人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	119.84km <sup>2</sup>	実収公債比率	- %
人口密度	519.84/km <sup>2</sup>	将来負担比率	74.8 %
総人口	25,519,789千円	市町村平均	H18 -1 H19 -1 H20 -1
総収入	24,643,311千円	年度毎	H21 -1 H22 -1
総支出	555,859千円		
標準財政規模	15,970,378千円		
地方債現在高	26,538,035千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

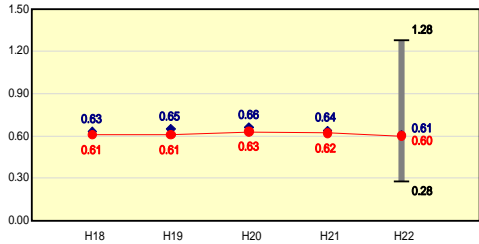
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 64/128 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

**財政力指数の分析**  
平成21年度単年度0.595であったが、22年度単年度0.553と落ち込んだため3か年平均値が前年度値を下回った。景気の低迷により市民税が個人・法人ともに減収となったことにより、基準財政収入額が減少したことが要因である。このため、行政改革大綱・実施計画に基づき「定員管理・給与等の適正化」、「事務事業の縮小・廃止」等の歳出削減を進め財政の健全化を図る。

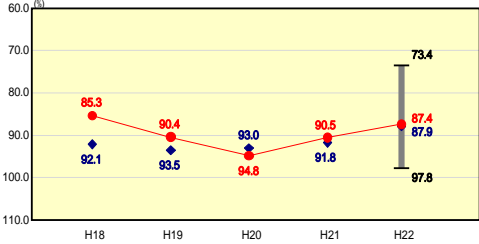


#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 53/128 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

**経常収支比率の分析**  
前年度より臨時財政対策債が636百万円伸びたことにより、経常一般財源総額が879百万円増額となり、比率が3.1ポイント改善したが、人件費・扶助費・公債費への充当一般財源等が共に増加したことにより、経常経費充当一般財源等が294百万円増加している。そのため、行政改革大綱・実施計画に基づき「定員管理・給与等の適正化」、「事務事業の縮小・廃止」等に努め財政の健全化を図る。

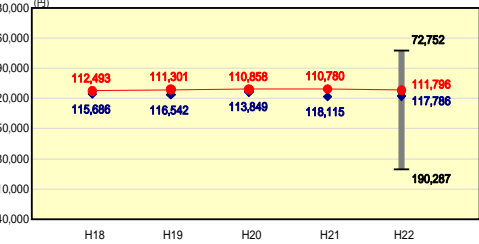


#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,796円]

類似団体内順位 57/128 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
市町合併直後(平成16年度)より職員の新規採用抑制による職員人件費の削減や予算編成における経常的経費の前年度比マイナスシリング等により歳出削減に努めた結果、平成17年度以降は類似団体平均値を下回っている。今後も行政改革大綱・実施計画に基づき「定員管理・給与等の適正化」、「事務事業の縮小・廃止」等を進め財政の健全化を図る。

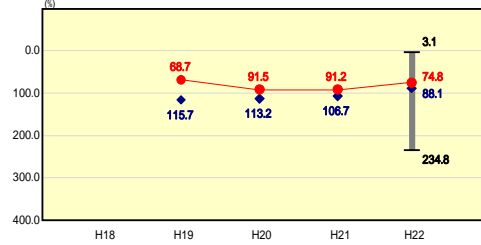


#### 将来負担の状況

将来負担比率 [74.8%]

類似団体内順位 57/128 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

**将来負担比率の分析**  
平成22年度に充当可能基金への積立額を前年度より676百万円増額できたことと土地開発公社の負債に係る将来負担額を前年度より490百万円減額できたことにより比率を16.4ポイント下げることができた。今後も合併特別事業債等の起債の状況を見極めながら充当可能基金への積立金を増額するよう努める。

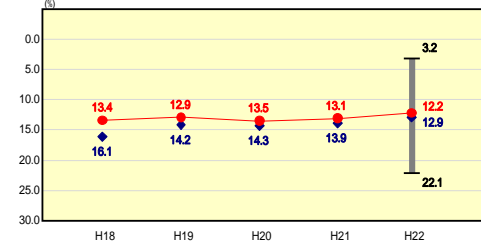


#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [12.2%]

類似団体内順位 59/128 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

**実収公債費比率の分析**  
分母となる標準財政規模が352百万円伸びたことが主な要因となり前年度より比率が0.9ポイント低下した。地方債償還額は前年度より増加しているが、普通交付税に算入される事業費補正等の額を差し引くと減少している。類似団体の平均値を下回っている現在の水準を維持するよう努める。

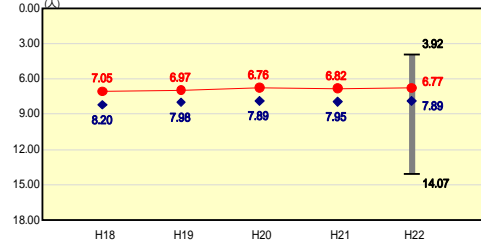


#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.77人]

類似団体内順位 36/128 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

**人口千人当たり職員数の分析**  
市町合併直後(平成16年度)より採用抑制による職員数の削減を行ってきたこともあり、比率が平成18年度以降は毎年度で類似団体平均値より1.0ポイント以上低い値を維持している。今後も行政改革大綱・実施計画に基づき「定員管理の適正化」に努め財政の健全化を図る。

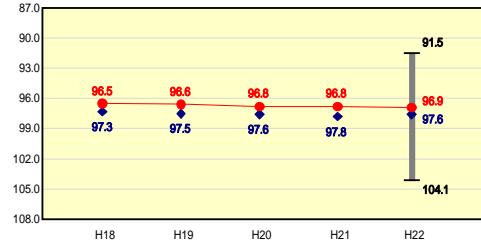


#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [96.9]

類似団体内順位 43/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析**  
平成18年度以降は類似団体の平均値を0.7~1.0ポイント低い水準を維持している。今後もより一層の給与の適正化に努める。



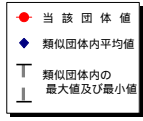
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

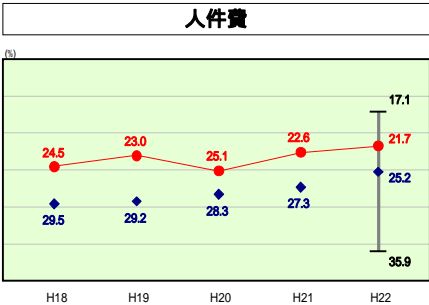
長野県千曲市

## 経常収支比率の分析

人口	62,489	人(H23.3.31現在)		実質赤字比率	-	%	
面積	119.84	km <sup>2</sup>		実質赤字比率	-	%	
入出総額	25,519,789	千円		実質公債費比率	12.2	%	
歳入	24,643,311	千円		実質公債費比率	74.8	%	
歳出	555,859	千円		市町村類型	H18 - 1	H19 - 1	H20 - 1
標準財政規模	15,970,376	千円		(	H21 - 1	H22 - 1	
地方債現在高	26,538,035	千円					

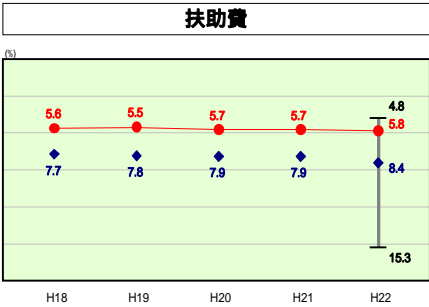


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



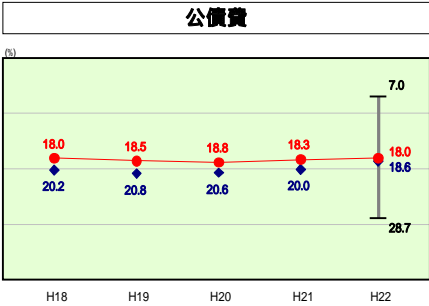
#### 人件費の分析圖

市町合併直後(平成16年度)より採用抑制による職員数の削減に努めるとともに、給与水準を類似団体平均値より0.7~1.0ポイント低く維持していることもあり、人件費に係る経常収支比率は、毎年度、類似団体の平均値を3~6ポイント下回る値で推移している。今後も行政改革大綱・実施計画に基づき「定員管理の適正化」に努め財政の健全化を図る。



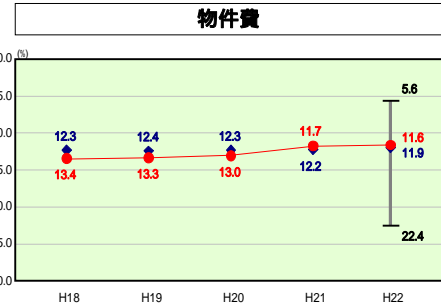
#### 扶助費の分析圖

扶助費に係る経常収支比率は、各年度とも類似団体の平均値を2ポイント台下回っている。今後、生活保護費の増加等により比率の上昇が予想されるため、資格審査の適正化等に努め財政の健全化を図る。



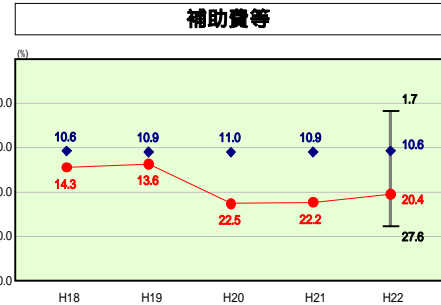
#### 公債費の分析圖

公債費に係る経常収支比率は、各年度とも類似団体の平均値をわずかではあるが下回っている。当面は大型ハード事業へ合併特別事業債を充当する計画のため公債費の上昇が見込まれるが、当該地方債は元利償還金の7割が交付税の基準財政需要額に算入されることから、これによる実質公債費比率への影響は少ないものと考えられる。



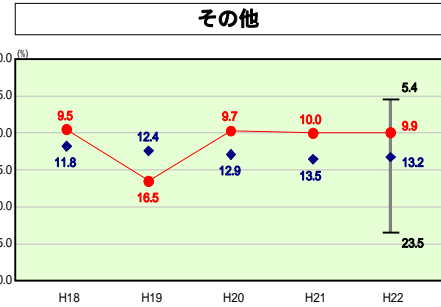
#### 物件費の分析圖

物件費に係る経常収支比率は、市町合併直後(平成16年度)より予算編成における経常的経費の前年度比マイナスシーリングを行っていることもあり、平成18年度~20年度は13%台で推移していたが、平成21年度以降は11%台まで低下した。今後は行政改革大綱・実施計画に基づき「事務事業の縮小・廃止」等を進め物件費の抑制に努める。



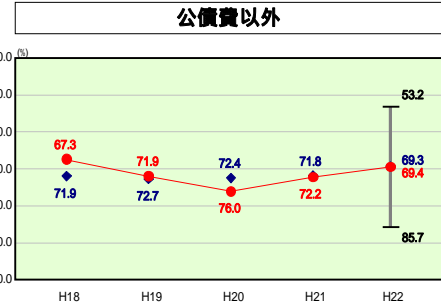
#### 補助費等の分析圖

補助費等に係る経常収支比率は、平成20年度に大幅な上昇となったが、これは下水道事業会計が法適用企業会計に移行したことにより繰出金の性質が補助費になったためである。各年度とも類似団体の平均を上回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、本来なら人件費・物件費等で支出する経費が全て補助費となっているためである。下水道事業会計への繰出金は繰出基準額であるが、今後は基準額を下回る減額ができるよう経営改善等を図る。



#### その他の分析圖

その他に係る経常収支比率は、平成19年度に下水道事業特別会計への繰出金の増加により大幅に上昇したが、平成20年度以降は当該会計が法適用企業会計に移行したことにより繰出金の性質が補助費になったため類似団体の平均値より3ポイント台下回っている。今後は、国民健康保険特別会計への赤字補てん的な繰出金が多額になると予想されるが、国民健康保険税の適正化を図ることなどにより普通会計の負担を増加させないよう努める。



#### 公債費以外の分析圖

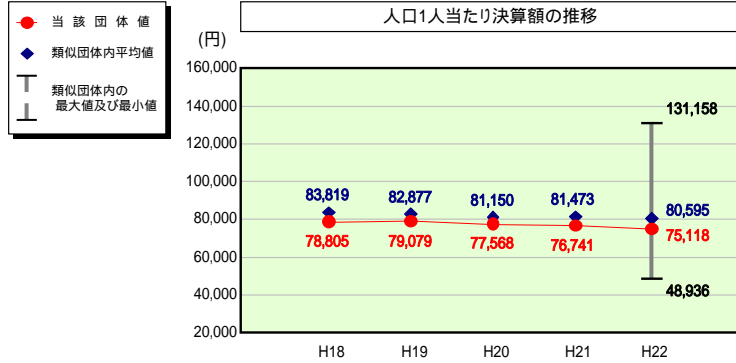
公債費以外に係る経常収支比率は、平成20年度において類似団体の平均値より3.6ポイントも上回ったが、平成22年度には行政改革大綱・実施計画に基づき「定員管理・給与等の適正化」、「事務事業の縮小・廃止」等を進めたこともあり、類似団体の平均値と同水準にまで低下した。今後は行政改革大綱・実施計画に基づき財政の健全化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県千曲市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



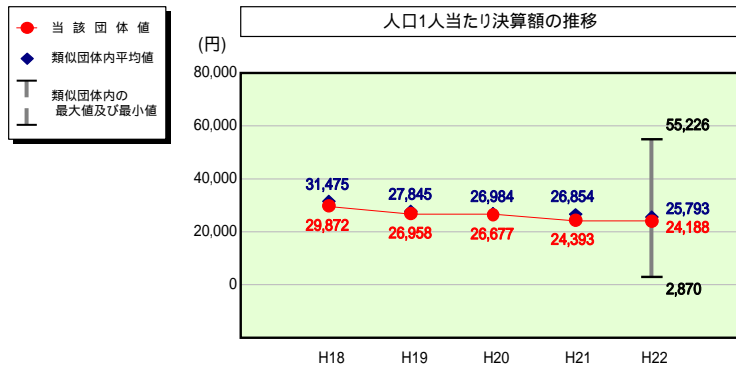
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,161,868	66,602	72,694	8.4
賃金(物件費)	387,704	6,204	4,422	40.3
一部事務組合負担金(補助費等)	651,907	10,432	6,678	56.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,914	1,375	3,085	55.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,060	1,329	1,563	15.0
退職金	676,414	10,825	8,789	23.2
合計	4,694,039	75,118	80,595	6.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.77	7.89	1.12
ラスパイレス指数	96.9	97.6	0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

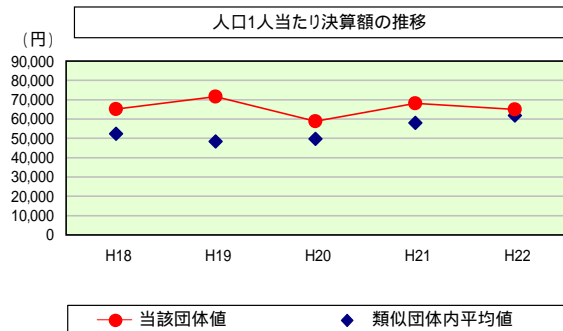


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,015,989	48,264	49,330	2.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,325,123	21,206	13,420	58.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	337,971	5,408	3,547	52.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,134	594	1,853	67.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
特定財源の額	324,488	5,193	4,878	6.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,880,249	46,092	37,532	22.8
合計	1,511,480	24,188	25,793	6.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

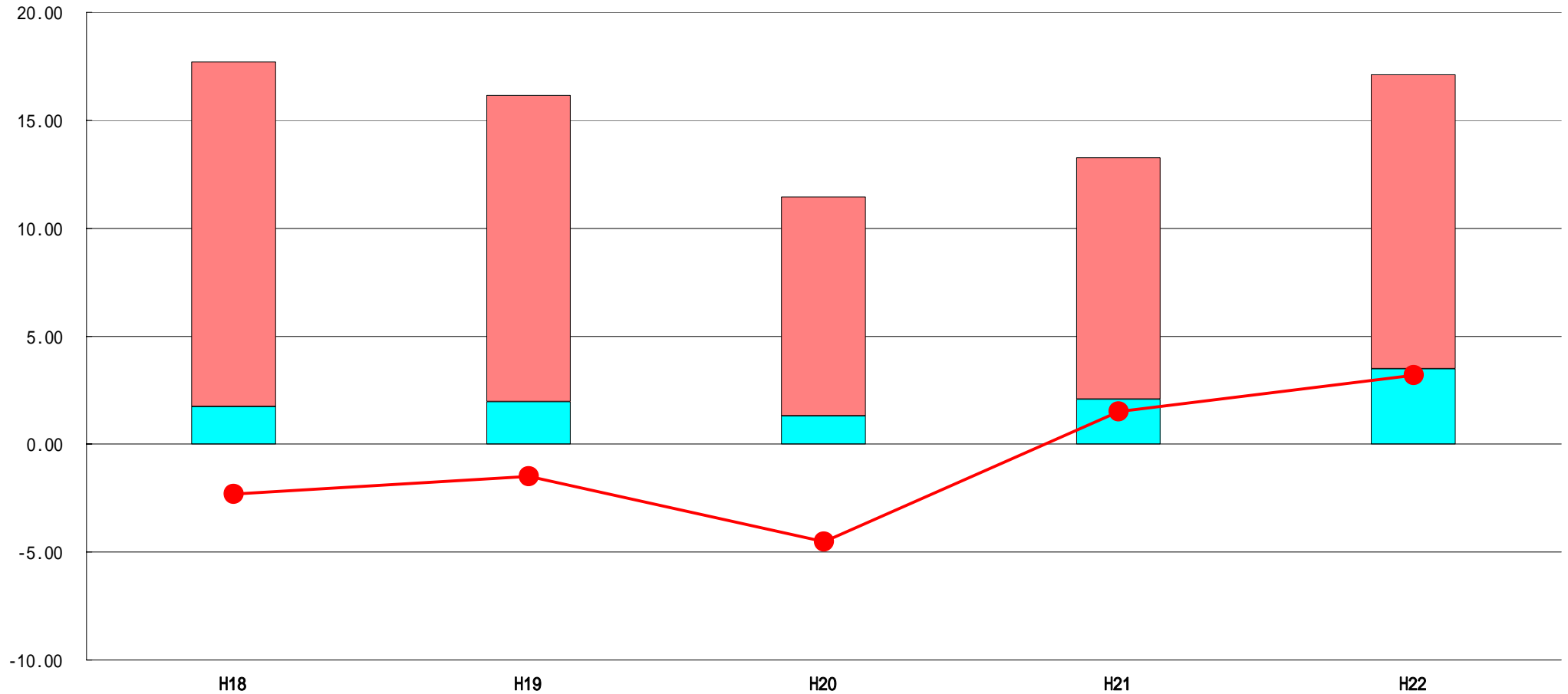
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,159,410	65,158	9.3	52,453	8.0	17.3
うち単独分	2,505,600	39,251	10.7	30,509	17.8	7.1
H19	4,552,936	71,682	10.0	48,408	7.7	17.7
うち単独分	2,905,253	45,740	16.5	26,937	11.7	28.2
H20	3,715,900	58,838	17.9	49,774	2.8	20.7
うち単独分	2,465,594	39,040	14.6	26,739	0.7	13.9
H21	4,273,158	68,130	15.8	58,009	16.5	0.7
うち単独分	2,726,446	43,469	11.3	32,190	20.4	9.1
H22	4,058,546	64,948	4.7	61,882	6.7	11.4
うち単独分	2,896,772	46,357	6.6	32,175	0.0	6.6
過去5年間平均	4,151,990	65,751	2.5	54,105	2.1	0.4
うち単独分	2,699,933	42,771	1.8	29,710	2.0	3.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県千曲市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.97	14.18	10.14	11.19	13.63
 実質収支額		1.74	1.97	1.31	2.08	3.48
 実質単年度収支		2.31	1.50	4.51	1.50	3.19

**分析欄**

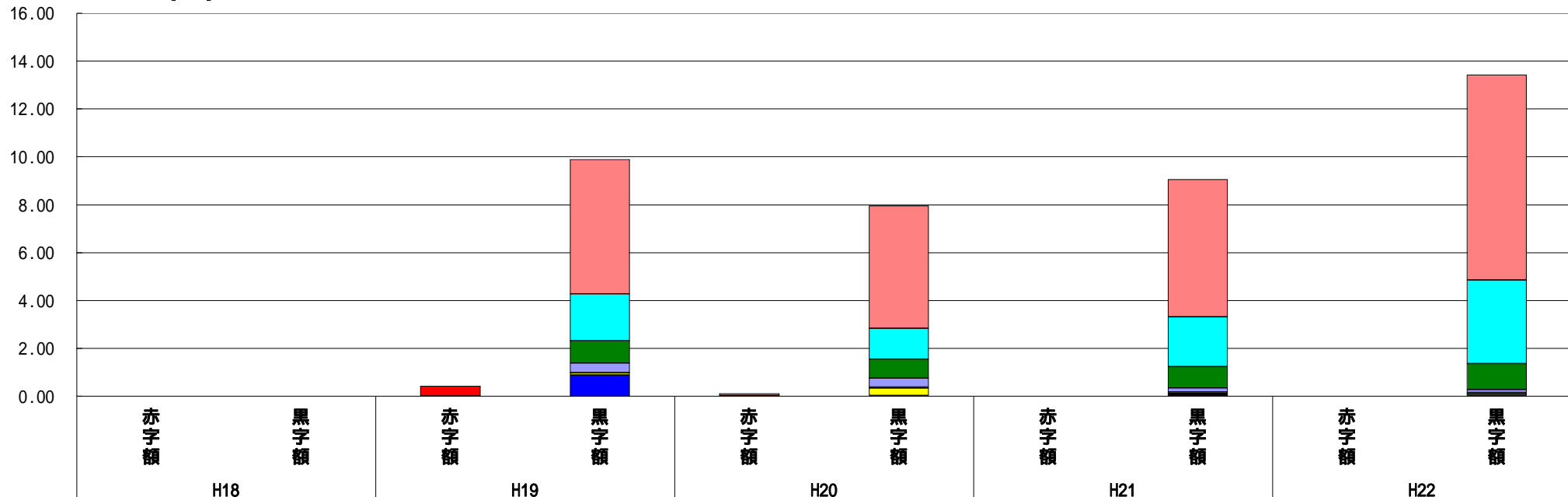
平成18年度～20年度には、財政調整基金を億単位で取り崩していたため基金残高が大幅に減少するとともに実質単年度収支が赤字となっていたが、平成21年度以降は取り崩しは行わず積立てを行ったため基金残高を大幅に増加でき、実質単年度収支も黒字にすることができた。今後も財政調整基金への積立てを行い、基金残高を標準財政規模の15%程度にするよう努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県千曲市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
下水道事業会計	-	5.62	5.12	5.75	8.57
一般会計	-	1.96	1.29	2.07	3.48
八幡水道事業会計	-	0.92	0.79	0.90	1.09
介護保険特別会計	-	0.41	0.38	0.17	0.13
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.04	0.05	0.06
国民健康保険特別会計	-	0.08	0.31	0.04	0.05
稲荷山水道特別会計	-	0.00	0.00	0.06	0.03
有線放送電話事業特別会計	-	0.01	0.02	0.01	0.00
その他会計 (赤字)	-	0.42	0.10	-	-
その他会計 (黒字)	-	0.88	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

平成19年度、20年度には、老人保健特別会計において国庫負担金等が次年度に清算交付されるため赤字になったが、21年度以降は赤字になった会計はない。平成22年度には市の全会計における黒字額が標準財政規模の13.4%になったが、今後もこの水準を維持できるよう財政健全化に努める。

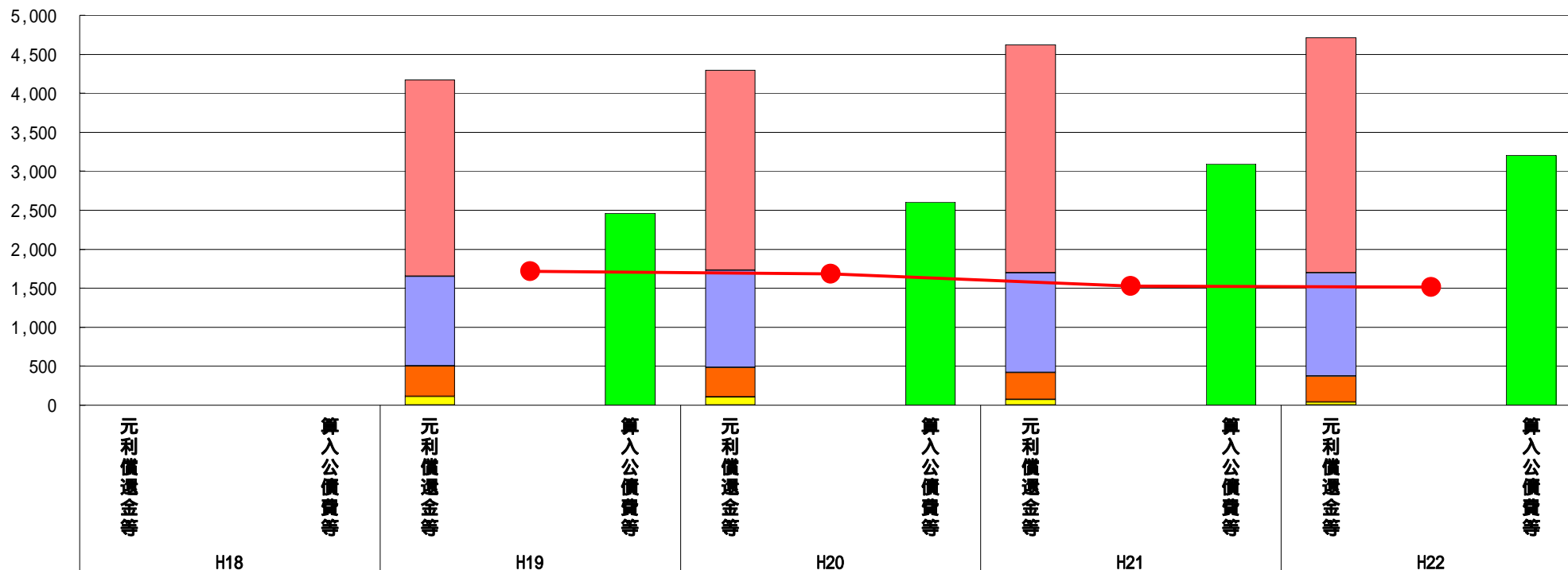


# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県千曲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,522	2,565	2,923	3,016	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,147	1,242	1,278	1,325	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	396	383	351	338	
	債務負担行為に基づく支出額	-	109	103	69	37	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,460	2,607	3,092	3,204	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,714	1,686	1,529	1,512	

## 分析欄

平成19年度より「元利償還金」及び「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」がともに年々増加しているが、「算入公債費等」も市町合併以降は元利償還金の7割が交付税の基準財政需要額に算入される合併特例事業債が主になっているため、それらを差し引いた実質公債費比率の分子の額は年々減少している。当面は合併特例事業債の借入れが主となるため分子の額が大幅に増加することはないと考える。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

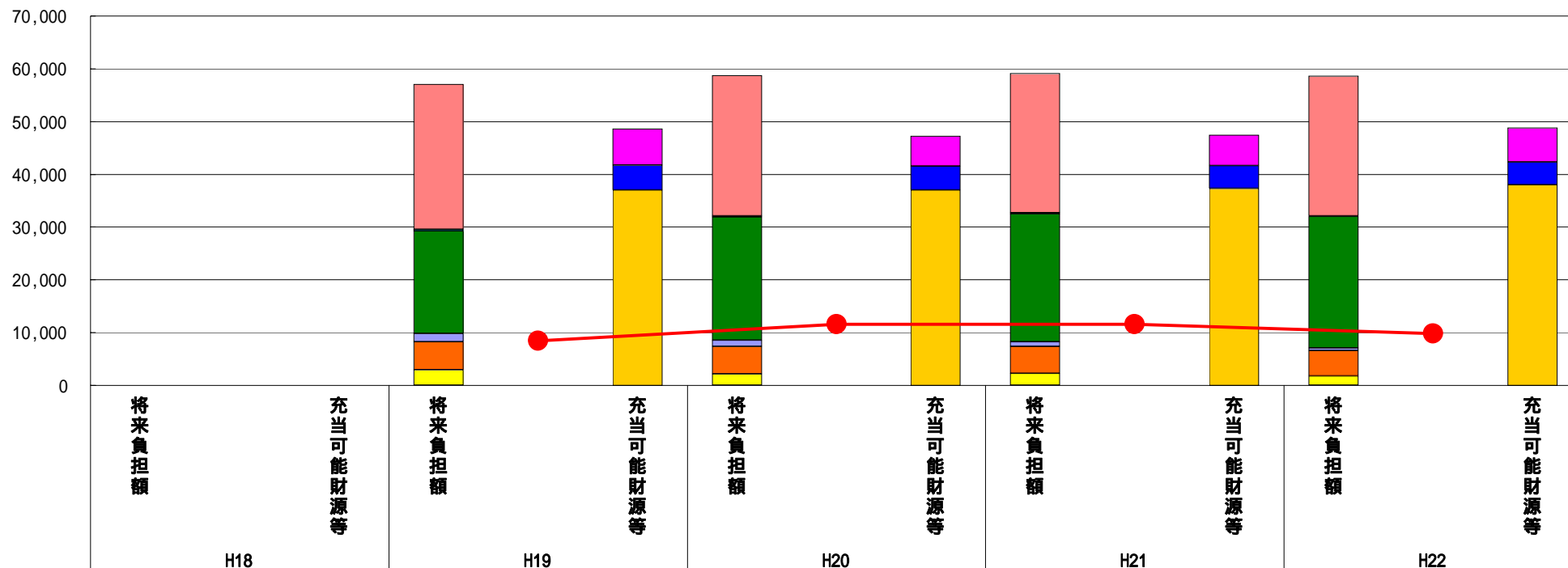
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県千曲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	27,517	26,611	26,392	26,538	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	234	210	138	105	
	公営企業債等繰入見込額	-	19,428	23,385	24,332	24,869	
	組合等負担等見込額	-	1,595	1,212	871	556	
	退職手当負担見込額	-	5,363	5,151	5,093	4,803	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2,905	2,189	2,243	1,753	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	6,873	5,709	5,790	6,466	
	充当可能特定歳入	-	4,748	4,443	4,327	4,335	
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額	-	36,997	37,041	37,329	38,023	
	将来負担比率の分子	-	8,425	11,564	11,623	9,801	

## 分析欄

平成22年度には、土地開発公社の負債に係る将来負担額を前年度より490百万円減額したことにより将来負担額の総額を減額することができた。また、充当可能基金への積立額を前年度より676百万円増額したことなどにより充当可能財源等を増額することができた。このため、これらを差し引いた将来負担比率の分子の額は1,822百万円減額することができた。今後も合併特例事業債等の起債の状況を見極めながら充当可能基金への積立額を増額するよう努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。